

エリア

AREA

2008. 9. 9

No. 47

平成20年度 国土交通省地域振興アドバイザー派遣・始まる

平成20年度のアドバイザー派遣が始まりました。7月11日にオリエンテーションと事前打ち合わせ会も終了し、順調に第1回派遣がスタートしております。今年度は17地域への派遣です（うち4地域は試験派遣）。

このニュースレター「エリア」は、派遣地域とアドバイザーを繋ぐものとして、毎年3回発行しております。第1回目は、派遣受入れ地域のご担当の方々に、「① 派遣地域の様子、② 派遣テーマ、③ オリエンテーション時のアドバイザーとの打ち合わせ内容、④ アドバイザーに期待すること」について、ご執筆いただきました。

岩手県／西和賀町

1. 派遣アドバイザー

春日 俊夫（柏崎市観光交流課課長）
光多 長温（鳥取大学地域学部教授）
三橋 伸夫（宇都宮大学大学院工学研究科教授）

2. 地域の様子

平成17年11月に旧湯田町・旧沢内村の2町村の合併により誕生した西和賀町は、秋田県境に接し、豊かな自然と温泉が自慢の町です。過疎化と少子高齢化が進行する中、町の産業としては、温泉を中心とした観光産業と、米や花き生産の農業が中心となりますが、観光産業は入り込み客の減少等による売上げの低迷が続いており、農業も農産物価格の低迷や後継者不足により耕作放棄地が増加するなど、それぞれ大きな問題を抱えています。合併時の町づくりの基本方針として、旧町村が持つ特色を生かし発展させることをねらいとして「各産業の自立と連携による6次産業の形成」を掲げましたが、具体的な活動までにはつながっておらず、産業振興による地域の活性化が大きな課題となっています。

3. 派遣テーマ

「地域製品の販売戦略づくりと公社施設活性化」

（株）西和賀産業公社は、日帰り温泉や温泉プールなど町有施設の一体管理と農林物産事業の振興を目的に設置されました。すっぽん養殖や山菜・きのこなどの栽培など地域特産品の生産・販売は徐々に成果を上げてはいるものの、黒字化するにはいたっていません。

また、温泉施設などを指定管理者として管理運営するほか、道の駅、レストランなどの観光施設も数多く運営をしていますが、近隣市町村での類似施設の増加などにより入り込み客が減ってきており、産業公社の経営状況が悪化しています。

産業公社の経営改善が町全体の活性化にもつながるものと期待されることから、現在取り組んでいる地域特産

品の生産・販売戦略や施設の活性化策の検討を通して、今後産業公社が果たすべき役割や進むべき方向が明確にできればと考えています。

4. アドバイザーとの打ち合わせ

打ち合わせでは、西和賀産業公社も含めた町内4つの第三セクターの経営内容、温泉施設の利用状況、収支状況等を説明しました。

アドバイザーからは、第三セクターの統合等も含めた町全体の課題としてとらえる必要があり、施設の利用者の状況などについて、さまざまな角度からの情報収集を行うようにとの指導がありました。また、施設勤務職員のモチベーションアップや地域住民を巻き込んだ施設経営を行うことによって施設の元気を引き出し、温泉街全体の活性化につなげるような取り組みが必要との指摘もありました。

5. アドバイザーに期待すること

合併してから3年近くが経過しましたが、隣接町村の合併でありながら産業構造が大きく違っていたこともあり、合併のメリットを十分に生かせないでいる現状があります。アドバイザーの皆さんが豊富な知識と経験をお持ちであり、それぞれ異なる専門分野でのエキスパートであることから、町の産業活性化について多面的な切り口で指導・助言いただきたいと思えます。

（政策推進室 島山 幸雄）

栃木県／那須町

1. 派遣アドバイザー

臼井 純子（株）富士通総研第一コンサルティング本部
取締役PPP推進室長）
奥村 玄（株）GENプランニング代表取締役）
溝尾 良隆（城西国際大学観光学部教授）

2. 地域の様子

那須町は、福島県と接する栃木県の最北端に位置しており、人口2万8千人、面積は372.31km²を有し、これは栃木県総面積の6%を占めている。日光国立公園に位置する那須高原は、春の新緑、夏のレジャー、秋の紅葉、冬のスキーなど四季を通じて楽しむことができる。現在も噴煙を上げ続ける茶臼岳を背に、関東平野を一望できる景観は正に絶景である。「九尾の狐」最終の地である「殺生石」や1370年程前に発見された、県内最古の温泉である「鹿の湯」を始めとする那須七湯は、さまざまな効能、泉質、豊富な湯量を誇っている。

夏の冷涼な気候は、皇室の避暑地として注目され、大正15年に那須御用邸が設置された。また、その周辺には多くの別荘や宿泊施設が存在している。

しかし、近年の団体宿泊客の減少、周辺地域の大型ホテルの建設やレジャー施設開発等、湯本温泉街以外へと観光客の流れが変化してきている。観光客数も平成8年の550万人をピークに年々減少し、現在では490万人台を推移している。

那須町の観光はこの湯本地域から始まったと言っても過言ではない。歴史ある那須温泉の魅力を持ち、未来に渡り守り続けていこうと、地域の人々が活性化に向け立ち上がった。

3. 派遣テーマ

「歩いて楽しい温泉街、湯本温泉街活性化に向けた計画づくり」

近年の健康ブームにより、比較的初心者でも安心してトレッキングが楽しめる那須岳は、首都圏を中心に観光客に親しまれている。しかし、湯本温泉街はこの途中に位置し、多くの車は通過してしまい、滞留する人が少なくなってきた。

これまで行政が整備してきた足湯や公衆トイレ、石畳舗装道路といったハード部門と、湯本地域振興協議会青年部が主体となり行ってきた、地域行事やおもてなし観光のソフト部門の融合、にぎわいのある温泉街にするには、やはり多くの観光客がこの地に足を留め、滞留することが不可欠である。これらを総合的に勘案した観光客が歩いて楽しめる温泉街づくりに向けた面的整備が課題である。

4. アドバイザーとの打合わせ

この地域に住む人々の共通の悩みとは何か、活力ある温泉街とは何か、活性化とは一地域にとどまらず、周辺地域との連携はどのようになっているのかも重要である。湯本の歴史や観光資源の持つ魅力の再発見、地域課題を整理することにより、湯本温泉街を支える人々の自立性を引き出し、未来に渡りにぎわいのある町づくりを進めることを協議した。

5. アドバイザーに期待すること

これまでも地域活性化のための話し合いや取り組みは行われてきたが、決定的な打開策には至っていない。

他地区で成功しているところは、根本的に何が違うのか。外部から見た湯本温泉街に足りないものとは。将来のビジョンづくりや今取り組むべきこと、次の世代へも誇れる温泉街づくりのための刺激のある意見と、新しい風をこの歴史ある那須温泉に、吹き込んでいただきたい。
(観光商工課観光商工グループ主任主査 池沢 秀勝)

石川県／羽咋市

1. 派遣アドバイザー

河部	真弓	(NPO法人結まーるプラス理事長)
小俣	寛	(財北海道地域総合振興機構事業部主任研究員)
富田	宏	(株漁村計画研究所代表取締役所長)

2. 地域の様子

石川県羽咋市、日本海に突き出た能登半島の入り口に、昔から「口能登」(くちのと)と呼ばれる地域である。海と山に囲まれ、凡そ9km四方の82km²の面積と人口24,500人の地域である。歴史は古く、石川県指定の文化財や古い遺跡も多く、平城京跡の木簡にも羽咋の地名が登場している土地柄である。国学者で歌人でもあった折口信夫博士は、生前に自らの墓を羽咋の一ノ宮町に作り、客人(まれびと)を迎え入れた里だとして、海彦・山彦の世界観を当地に見てきた。折口の名刺の裏側に「美味しい牡蠣を有難うございました。」と走り書きしてあるものまで残されている。

平成17年4月から農山漁村活性化策である「海彦・山彦計画」を実施し、高齢化率の最も高い農山村集落、神子原地区(平成17年4月57%)から着手してきた。未利活用の地域資源を最大活用、地域間交流の促進、空き農家を活用した定住促進対策、地域ブランドづくりなど多方面からの取り組みと集落経済が活性化政策を集中的に取り続けてきた。その目的は自活・自律できる集落づくりであり、集落で採れた野菜や農家のご婦人による加工品、ローマ法王に毎年献上されている神子原米など農産物を消費者に直接販売する直売所の店舗経営を131戸(地域全体169戸)の農家による100%出資会社をつくり自主運営している。現在、年間売り上げは6,800万円で、社長以下パート11名によって経営されている。

3. 派遣テーマ

「漁業産物の価値再発見」

今回のアドバイザー派遣事業でのテーマは「漁業産物の価値再発見」として、対象地域を日本海に面する市内の漁師町に絞り込み、漁業産物の流通構造や後継者不足、高齢化、資源の枯渇や原油の高騰により、閉塞感や不安感で、漁業や地域の未来に対して希望を持ってなくなっている漁師の方々やその婦人層に対して、地元の海洋資源には潜在的な市場力があることや雑魚や天然イワガキな

ど活用しきれていない資源の活用方法（商品開発等）の事例を示すことにより『集落のやる気を促進する』ことを本事業の焦点にすることにした。

4. アドバイザーとの打合わせ

打ち合わせでは、アドバイザーの方々がこの点について確認し了解を得た。

また、アドバイザーの先生方からは、広域的な視点より、さまざまなプロジェクトを体系的に連携させシステム化し、地域に定着させ、恒久的な進化を可能にする必要があると示唆された。

今回対象としている地域の漁師町は、17年前には60名以上も存在し、牡蠣貝を素潜りで10m以上も潜り採取していた海士、現在では全員70歳を超え、滝町・柴垣町の両漁村全員で5名にまで激減している。一次産業の最大の欠点は、採取した産物に漁師自ら希望小売価格を付与できない。平均的なサラリーマンの430万円という年収に、漁業所得が追いついていない、だから後継者も出てこない。これを自分で値段を付けて売る制度、つまり市場主義から個別流通への業態の変革と商品の高付加価値化によって漁師の年収向上を狙って行きたい。

5. アドバイザーに期待すること

本事業に望むことは、こうした漁村に活気や自信が戻り、最終的には『自活・自律できる集落』となるきっかけを創ってもらえることを切望している。

(1.5次産業振興室総括主幹 高野 誠鮮)

長野県／飯綱町

1. 派遣アドバイザー

五十嵐 宜子 (有五十嵐ソーシャル・マーケティング
代表取締役)
本田 節 (有ひまわり亭代表取締役)
三田 育雄 (長野大学環境ツーリズム学部教授)

2. 地域の様子

飯綱町は、平成17年10月1日に発足した長野県の北部に位置する町です。面積は75.31km²、人口は12,758人、主要産業は農業です。農業の内、特にりんごの栽培が盛んで、りんごの出荷量は年間約1万トン、全国に流通しているりんごの100個に1個は飯綱町産のりんごという計算になります。

農業従事者の高齢化や農産物価格の低迷により、町の農業の未来は決して明るくない状況にあります。そのような中、町内企業や住民グループなどが、地元の農畜産物を活用した加工品製造及び販売を行っています。しかし、加工品の販売が伸び悩んでいること、また、地域をイメージするような加工品ができていない状況にあります。

3. 派遣テーマ

「地元農畜産物を活用した特産品開発と販売」

住民と行政が一緒になって、売れる特産品をつくっていくことは、町の振興につながります。加工品を生産する企業、グループが一堂に会する飯綱町特産品委員会において、先生方からアドバイスをいただきながら、現実的な特産品振興策を進めていきたいと考えています。

具体的には、① 特産品を生産販売する企業・グループに対して、マーケティングの観点から、どのようにすれば売れる特産品になるか、② 特産品が売れる仕組みをつくるために、全町的にどのような取組みをすべきか、③ 地域の農畜産物からみた新たな特産品開発の可能性についてアドバイスをしていただきたいと考えています。

4. アドバイザーとの打合わせ

特産品の振興は、生産者の利益だけでなく、住民の自信や地域への誇りが生まれ、それが地域の活性化につながる。また、特産品づくりには、食の背景（食のストーリー）、リーダーとなる住民、住民・企業・行政の連携が必要というアドバイスをいただきました。

また、物を売るためには、生産者の論理でなく、消費者の論理に立つことが必要というお話をいただきました。

5. アドバイザーに期待すること

アドバイザーの先生を受け入れる飯綱町特産品委員会の委員は、すべて住民から公募しました。応募者の一人は「やっと、行政が動き出してくれた。正直、遅すぎたけど、それでもうれしい」と話してくれました。応募者は20人を超え、本事業に対する住民からの強い期待を感じています。

アドバイザーの先生には、個々の特産品のレベルアップのためのアドバイスだけでなく、特産品の振興のために住民は何をしたらいいのか、行政は何をしたらいいのかを、じっくりと話していく計画ですので、先生方の経験を踏まえた上でのアドバイスをお願いしたいと考えています。

(まちづくり推進課企画員 土屋 龍彦)

岐阜県／本巣市

1. 派遣アドバイザー

遠藤 聰 (株上智技師長)
大川 信行 (東日本国際大学経済情報学部教授)
古賀 学 (松蔭大学経営文化学部教授)

2. 地域の様子

本巣市は、岐阜県の南西部に位置し、東は岐阜市、山県市、西は根尾川を境として揖斐郡、南は瑞穂市、北は福井県大野市と接しており、総面積374.57km²、南北の長さは43kmと非常に南北に長い地形となっている。北部は、壮大で緑豊かな山間地、南部は田園地帯の開けた濃尾平野上流域で、県境能郷白山を源流とする根尾川が市内を南北に流れ、緑と水の大地に恵まれ、農林業が盛んな地域である。また、南部では大規模店舗の進出もめざましく、工業団地も数多くあり、商工業の盛んな地域である。北部に位置する根尾地域は、当市の約80%の面積を

占め、そのうちの96%が山林で根尾川流域に沿った河岸段丘及び山腹斜面にわずかな集落が点在する地域である。この地域は、過疎化が深刻な問題となっている地域であり、観光交流人口の増加を図るため合併以前から観光施設の建設に努めてきた地域である。

3. 派遣テーマ

『財団法人NEO桜交流ランド』（うすずみ温泉）の
経営改善～収益の改善、人材育成、組織改善～

経営が悪化している「財団法人NEO桜交流ランド」は、平成10年度から職員の昇給などを停止し人件費を抑制し、原材料費などのコスト削減にも取り組んできたものの、打開策が見つかっておらず経営改善にはいたっていない。そのためにも、以下3点についてアドバイスをさせていただこうと考えている。

(1) 収益の改善

- ・ 原材料、施設保守管理、施設ランニングコスト、人件費等の支出経費の見直し
- ・ 料理プラン、総合ガイド作成、新規商品開発など増収対策

(2) 人材育成

- ・ プロ意識への改革、能力向上について

(3) 組織改善

- ・ 市として、この地域の活性化につながるための施設への関わり方

4. アドバイザーとの打合わせ

この施設について、市の関係部署が集まり研究会などを立上げ施設を盛り上げることも大切ではないか。

また、この地域の住民がこの施設をどう盛り上げていきたいか、どう関わっていかうとしているか、地域との連携も必要ではないかなどのアドバイスをいただいた。

5. アドバイザーに期待すること

アドバイザーという、全くの第三者の方がこの「うすずみ温泉」という、少し沈み込んで元気のない施設にどれだけ刺激をもたらして下さるか、元気のある地域の中心となる施設になるためのアドバイスをさせていただきたい。

(産業建設部商工観光課 川邊 知加)

愛知県／西尾市

1. 派遣アドバイザー

- 鱸 雅守 (足助観光協会事務局長)
- 二瓶 長記 (株)タップクリエート代表取締役会長)
- 羽田 耕治 (横浜商科大学商学部教授)

2. 地域の様子

西尾市は、愛知県の中央南部、矢作川下流にあり、名古屋市の南東約40kmに位置しており、面積75.78km²、人口は約10万8千人の西三河南部の中心な都市です。

西尾市の北側には矢作川が流れ、西側は波静かな三河湾に面し、東部には三河高原のなだらかな丘陵地が広がっ

ており、地形は平坦で、矢作川の清流と肥沃な土地、温暖な気候、風土に恵まれています。

西尾市の産業は、工業と農業がバランスよく発展をしており、工業では自動車関連産業、農業では、古くから抹茶の原料となる「てん茶」の生産が盛んで全国有数の生産量を誇っております。他にも西尾市は日本でも有数な園芸生産地であり、観葉植物、バラ、洋ラン、カーネーションなど多様な種類があります。品種や品質にも優れており、全国に向けて出荷されています。

また、西尾市は、江戸時代には大給松平氏六万石の城下町として栄え、今でも町のそこかしこに歴史と文化の香りが漂う落ち着いたたたずまいを残しています。特に、平成8年オープン of 西尾市歴史公園では、緑に映える本丸丑寅櫓、数寄屋風の旧近衛邸、趣向を凝らした京風庭園の尚古荘、お休み処伝想茶屋など、心を落ち着かせる風景の中、六万石の城下町を偲んだり、歴史を考察することができます。

このほか、貴重な文献が保存される岩瀬文庫、280年以上の伝統を持つ大名行列、四季折々の花々が楽しめる憩の農園、自然豊かな西尾いきものふれあいの里など見所が豊富です。

3. 派遣テーマ

「観光協会の民営化」

西尾市は、前述のように観光資源を持ちながら、これらを十分に活かしていません。そこで、観光資源を十分に活用した事業を展開するため、観光協会組織の強化（公益法人化）を図っていきたくと考えております。

観光協会の公益法人化を目指すにあたり、①観光協会の自主財源確保、②公益法人化に向けたプロセス、③公益法人化後の観光協会の運営、の3点についてアドバイザーのご指導を仰ぐものです。

4. アドバイザーとの打合わせ

西尾市の現況や課題について説明させていただきました。また、観光協会の公益法人化を目指すに当たって、自主財源の確保、公益法人化に向けたプロセス、観光協会の運営方法などをご教示いただきたいと説明をしました。それに対して、アドバイザーから観光協会の会員数の確保について、会員にメリットがないと増加の見込みはないとの指摘を受けました。また、観光協会の法人化について、なぜ社団法人化なのか、NPOや株式の方向は考えたことがあるのかと尋ねられました。その他、西尾市の観光協会が目指すものの整理ができていないとのご意見をいただきました。今後、アドバイザーの皆様のアドバイスを受けながら今後の在り方を検討していきます。

5. アドバイザーに期待すること

まずは、西尾市を訪問していただき、現状の把握をお願いするところです。そして西尾市に合った観光協会の在り方についてアドバイスをいただきたいと思います。ま

た、法人化した観光協会の最近の事例などを紹介していただきしたいと思います。

(市民部商工課 山内 政春)

兵庫県／加西市

1. 派遣アドバイザー

伊藤 光造 (株)地域まちづくり研究所代表取締役
木原 勝彬 (ローカル・ガバナンス研究所所長)
高木 敦子 (有)アムス環境デザイン研究所代表取締役

2. 地域の様子

加西市北条地区は中心市街地の中にあるまちなか居住の空間です。高齢者も多く住んでいます。今年の11月には隣接する三洋電機工場跡地にイオンのショッピングモールが進出します。北条地区としてはこれを賑わいづくりのための契機として捉えています。かつて、加西市の顔であった北条の街が、再度賑わいを取り戻し、また、北条の街にとって相応しい賑わいの空間となるために、どのように施策を進めるべきかを昨年度に引き続きアドバイザー事業を通して考えていきます。

3. 派遣テーマ

「北条まちづくりの活性化」

アドバイザー受入組織は北条地区まちづくり協議会という団体です。かつて、西国の宿場町として栄えた北条地区、その地区の防災や街並保全、観光PR、また、それらをテーマにした子どもたちへの総合学習を行うまちづくり団体です。協議会の活動に継続性と広がりを持たせていくためのアドバイスをお願いしております。

4. アドバイザーとの打合わせ

昨年度のアドバイザーからの指摘で、協議会のメンバー以外の方も自由に参加できるイベントなどを検討してはどうかというお話がありました。今年10月に「北条の宿はくらんかい」を計画し、準備を進めています。このイベントを通して地域の関わりと注目を広げ、多くの市民の参画が促進できるようアドバイスをいただきたいとお願いしました。

また、前回のアドバイザー派遣の後、加西市では地域の風土に合った良好な都市文化形成するため、県の景観形成条例の活用を検討し、地元で説明を実施しています。イオン進出に伴う新しい市街地と旧市街地がそれぞれ特色ある都市形成を目指し、互いに活性化できることを考え、地域が主体となって取り組む景観形成について、ぜひ必要なことなどをアドバイスいただきたいとお伝えしました。

5. アドバイザーに期待すること

昨年度の調査、協議会のこれまでの活動の実績をふまえて、アドバイザーから以下の提案をいただきました。アドバイザーの提案に基づきながら、協議会メンバーとともに

にその方向性を議論し、具体的な体制やプランづくりにつなげていきたいと考えます。

(1) まちづくりの方向性

- ① 生涯学習によるまちづくり
- ② 歴史的地区の魅力を活かすイベントの実施
- ③ 活動の拠点づくり
- ④ 町屋再生プロジェクトを試行する
- ⑤ 狹隘道路整備の検討、事業着手

(2) まちづくり協議会の体制について

北条まちづくり協議会は、この地区のまちづくりのメインとなる活動団体ですが、当会だけでは活動の展開に自ずと制約があります。さらなる活動の充実を図るため、いろいろな方のアイデアや実行力が活かせるような体制を考えていきます。

(3) プランづくり

今後のあり方を検討することを受け、21年以降、上記にかかる活動展開を進める基本として、まちづくり活動推進プランをつくることが望まれます。地域住民や市民の方々が主体的に関われるための出発点となるもので、不可欠なものであります。その中においては市の街路整備計画との協調、または中心市街地活性化計画などへの反映が望まれます。さらに望ましくは、当該プランをもとにその核となる部分に関し、歴史まちづくり法(「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」)に基づく「歴史的風致維持向上計画」に位置づけられるとよいと思われま

(経営戦略室 伊藤 勝)

奈良県／十津川村

1. 派遣アドバイザー

菅原由美子 (菅原由美子観光計画研究所主宰)
藤原 洋 (株)シース総合政策研究所代表取締役所長
廻 洋子 (淑徳大学国際コミュニケーション学部教授)

2. 地域の様子

十津川村は、三重県・和歌山県に接する奈良県の最南端、紀伊半島のほぼ中央に位置し、森林と水資源に恵まれた村である。

大きさは、東西34km、南北33km、面積は672km²で、奈良県の約5分の1の広さを占め、村としては日本一の広さである。そのうち96%が山林である。

村の中央部には十津川村本流が深いV字溪谷をなして流れ、四方を大峰山脈・伯母子山脈・果無山脈などの緑濃い山並みが幾重にも重なり合って取り囲み、雄大な山岳美が一望できる。

平成16年6月、日本で一番最初に宣言した「源泉かけ流し温泉」と平成16年7月に登録された「世界遺産の古道」が村の貴重な財産である。この宝物を使って訪れた

人に感動を与え、心と身体を癒す交流を行う「心身再生の郷・十津川」の実現のための取り組みを進めている。市町村合併をしないで自主自立の道を選んだが、高齢化率45%、人口4,500人を切る過疎の村では、地域振興策が急務である。

3. 派遣テーマ

「村全体の産業育成および誘客手段や宣伝方法等」

村の宝物「かけ流し温泉」と「世界遺産の古道」を活用した地域振興策と、村の地域情報をどこへ、どのように発信し、どのようにして集客に結びつけていくかの方策を検討する。

また、現在行っている官民共同の「心身再生の郷づくり実行委員会」の更なる有効活用方法を派遣テーマとして指導していただきたい。

4. アドバイザーとの打合わせ

十津川村のイメージ作り、どのようなイメージで村を販売していくのか、何で村を売り込んでいくのか、十津川村のカラーは何なのか？（現在、村では心身再生の郷づくり事業を展開中である）

第3セクターの経営方針や、経営状況はどのような状況なのか、財政状況も含め質問があった。また、現在村が行っている、さまざまな事業内容についても問いがあり、村全体の振興策が求められている。

5. アドバイザーに期待すること

アドバイザーの方々に期待する事は、村の宝物（かけ流し温泉や世界遺産）の有効活用方法。

また、日本最後の秘境といわれる「大自然」をいかに利用するのか・村の住民のマンパワーの有効活用策・3セク事業の経営方法・村外での情報発信提供方法など、外から見た、プロの目を見た、ご意見なりご指導をお願いしたい。またできれば数字（実績）が残せるような事業展開を行いたい。

（村づくり推進課 増谷 良一）

島根県／益田市

1. 派遣アドバイザー

朝田 邦子（株風土倶楽部代表取締役）
寺川 重俊（宍寺川ムラまち研究所代表取締役）
宮口 侗迪（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

2. 地域の様子

益田市は、島根県の最西部にあたり平成16年11月に1市2町（旧益田市、旧美都町、旧匹見町）が合併し、人口約5万4千人、総面積は733km²となり県内で最大の面積を有する市となりました。特に中山間地域を多く抱え、周辺地域の振興が大きな政策課題となっています。

合併に併せ地域づくりについては、従来の公民館単位の上に住民自治活動拠点として市内20地区に「地区振興センター」を設置しております。

この度、アドバイザー派遣を受ける二川（ふたかわ）地区は、市中心部から車で25分のところにあり、人口300人足らずの山里で高齢化率は約40%と少子高齢化の顕著な地区となっています。

二川地区は、緑豊かな自然、優しさと温もりのある人間性、泉質の良さを誇れる温泉など、多くの地域特性をもつ郷土が、いつまでもその輝きを失うことなく、豊かで安心して暮らせるまちであり、その願いを実現するために私たちは何をすべきか、真剣に地域づくりを考えてみよう、地区振興センターが事務局を担い、地元住民に設立の趣旨を伝え、公募を行った結果、会員数26名の二川のシンクタンク組織として、「二川の未来を創る会」が平成17年9月に設立しました。

発足以来延べ100回を超える会合の末、平成19年12月『二川まちづくり提言書』をまとめ、今後の二川地域のまちづくりの指針としての活用が大いに期待されています。

3. 派遣テーマ

「行政組織と連携した事業推進策」

『二川まちづくり提言書』は、「自然とともに 人とともに生きる 温もりある二川」を将来像として「二川の未来を創る会」の会員が考えた二川の地域づくりへの提言であり、自ら行う「自助」、地域でお互い助け合って行う「互助」、自助、互助で解決できない時に住民と行政が協働して行う「公助」の3つの視点に立ってまとめてあります。

また、提言書は、「福祉」「産業」「地域社会」という3つの分類から構成され、その解決策において二川流の仕組みづくりができないかと模索をしています。

そこで、地域の住民が創りあげた提言への取り組みやその成果を高め、二川地域の住民が夢を抱き、生活の向上となることを目的として、専門家のご指導を仰ぐものです。

4. アドバイザーとの打合わせ

当日は、提言書に至った経緯やアドバイス内容の要望を行ないました。

派遣要望として挙げていた ① 地域産品のブランド化 ② 温泉を核にしての仕組みづくりについて、『温泉・柚子・米』のみに注視するだけでは、地域づくりとしては弱い物を感じると指摘がありました。また、提言書をまちづくりの指針として位置づけた上で、二川地区の生活の質が向上し、安心できる暮らしへの取り組みをアドバイスできればというご意見をいただきました。そういうことから、ある意味で経済的振興とは別の視点での捉え方も必要であると助言をいただきました。

5. アドバイザーに期待すること

二川の未来の会会員や地域住民との意見交換の中から、提言書の具現化に向けて、二川のまちづくりの核となる人・物・経済を見つけ出していただき、「自助」「互助」

「公助」での実践に向けての方向に導いていただけよう期待しています。

(地域振興部地域振興課長補佐 和崎 達美)

岡山県／真庭市

1. 派遣アドバイザー

佐川 旭 (株佐川旭建築研究所代表取締役)

高橋正之助 (株ゆうステーションカンパニー
専務取締役)

中村 哲雄 (中村牧場 (元葛巻町長))

2. 地域の様子

北は爽やかな蒜山(ひるぜん)高原や湯原温泉などに代表される酪農と観光のエリアとして知られ、南は旭川流域を中心に都市機能や文化が栄え、その周囲に梨やピオーネなどの果樹栽培が特徴的な農業地帯が広がっています。

一方で、この地域は面積の約8割を林野が占める典型的な中山間地域ですが、全国的にも珍しい製材業の集積地であるという側面もあります。90年代から地域の事業者が主体となって木質バイオマス資源の利活用を中心とした資源循環型社会の実現を目指しており、現在では「バイオマスタウン真庭」として認知されつつあります。

この多様な風土と地域資源を活かした産物にあふれている真庭市ですが、その産物はもちろん真庭(まにわ)自体の知名度は必ずしも高くないのが現状です。

真庭市では、この資源循環型のまちづくり(=環境と共生したまちづくり)と地域産物の魅力を活かして、地域の活性化を目指しているところです。

3. 派遣テーマ

「環境保全型『真庭ブランド』の構築」

真庭市内には、こだわりを持った本物や地域の歴史に深く関わりを持った物など、地域の代表と言える産物がたくさんあります。しかしながら、真庭(まにわ)というまち自体の知名度の低さから、食味や便利さなど物の本来の価値に、地域の風土や歴史が想起できるようなイメージがうまく乗せられていないという問題がありました。

その突破口となるのがいわゆる地域ブランドですが、今や日本全国総ブランド化の時代です。そこに地域の特色や思いをどのように盛り込んでいくか、というのが大きな課題となってくると思います。

そこで、バイオマスタウンとして知られる真庭のまちづくりの方向性と、地域ブランドとのマッチングを「環境」という考え方をういて進めていきます。

4. アドバイザーとの打合わせ

打ち合わせには、市の担当職員2名が出席し、これまでのブランド化に向けた取り組みと、これからのスケジュールと概要についてお話ししました。

ご出席いただいた2名のアドバイザー(佐川氏、高橋

氏)からは、単に物の性能だけを見て認定するというのではなく、その物が持った地域とのつながりや人とのつながりにもスポットを当てていく姿勢が必要であるということ、地域づくりの視点からお話いただきました。

1回目の派遣では、真庭ブランド認定準備会に出席していただくことと、現地の生産現場を見ていただき、真庭という地域を知っていただくことにしました。

5. アドバイザーに期待すること

地域に浸かっているはなかなか発見できない、その地域の「らしさ」や「良さ」というものを客観的に捕らえ、アドバイスをいただきたいと思います。更に、地域にないものを作り出すということではなく、今あるものを活用し如何に磨いていくかということのアイデア(演出、販売、PR戦略など)をいただきたいと思います。

また、現地の意欲ある生産者や関係者とアドバイザーの方が交流できる場をたくさん設けていこうと思っています。その中でより多くの方が刺激を受け、この機会がいろいろな地域活性化に繋がっていくことを期待しています。

(バイオマス政策課 江崎 仁)

山口県／萩市

1. 派遣アドバイザー

<試験派遣>

内田 文雄 (山口大学大学院理工学研究科教授)

2. 地域の様子

萩市は、山口県の北部に位置し、平成17年3月6日に萩市、川上村、田万川町、むつみ村、須佐町、旭村、福栄村の1市2町4村が合併し新「萩市」が誕生しました。地域的には、阿北地域(田万川地域、須佐地域)、阿中地域(むつみ地域、福栄地域)、萩阿西地域(萩地域、川上地域、旭地域)で構成され、総面積は698.86km²で、山口県のおよそ1割の面積を有しています。周辺は、北は日本海に面し、海上には島々が点在しており、東部は益田市(島根県)、津和野町(島根県)、南東部は山口市、阿東町、西は長門市、美祢市に接しています。

萩市三見地域は、萩市の西部に位置し、三見漁港周辺に農漁村集落が集積するとともに、山間集落や農地が点在しており、農業・水産業を主産業とする中山間地域です。地域の世帯数は過疎化・高齢化により減少しており、農業者数も減少の一途をたどっていることから、地域資源を活用した地域起こしについては三見明石地域の課題となっていました。

3. 派遣テーマ

「三見地区の資源の掘り起こしと活用方策」

おりしも山陰自動車道(萩三隅道路)の一部開通が拍車となり、地域の有志者が一念発起し農水産物の直売及

び加工販売することを目的に、(株)明石インター直売所が立ち上がりました。

しかし、三見地域は農業・漁業とも生産が主体であって販売等についてはノウハウがなく手探りの状態でスタートしました。行政サイドも支援チームを立ち上げ支援することとなりましたが、施設の規模はどのように決定するのかなどの課題について協議が繰り返されました。

当面1年間は萩三隅道路敷地の一部の借り受け、仮店舗としてスタートし買い物客の嗜好等動向を調査し、今後の運営目標並びに施設規模の根拠とすることで将来の「道の駅」構想の実現に向け取り組んでいます。

そこで、事業実施主体である(株)明石インター直売所に対してソフト支援をどのようにしたらよいかを課題として持ち上がり、市としてもその対応を模索しておりました。

4. アドバイザーに期待すること

山口県からの紹介で「地域振興アドバイザー派遣制度」を知ることができこの度の申請に至りました。派遣していただくアドバイザーに期待することは、地域の直売所を運営するにあたり注意しなければならない点など、成功事例、失敗事例等を伺うことができたなら幸いと考えております。

一本の道路が開通することで過疎化・高齢化にあえいでいた地域に希望という名の小さな芽が生まれました。この芽は一部の人間の努力では大きくはなれないと思います。アドバイザーの助言によって地域総意の活動に展開していくことを目標に取り組んでいきたいと考えます。

(農林水産部農政課 白神 敦司)

山口県／長門市

1. 派遣アドバイザー

井手 修身 (アイデアパートナーズ(株)代表取締役社長)
島村美由紀 (株)ラスアソシエイツ代表取締役
橋立 達夫 (作新学院大学総合政策学部教授)

2. 地域の様子

本市は、山口県の西北部に位置し、平成の大合併によって、新しい長門市としてスタートしました。北は日本海に面し、北長門海岸国定公園「青海島」を中心に、美しい海岸線が広がっています。また、中国山脈の支脈により、5つの温泉が湧出しています。さらには、童謡詩人金子みすゞや、日本画家香月泰男の出身地として、多くのお客さんをお呼びする観光立市です。総合計画における将来構想は、「活力ある健康保養のまち」であり、住む人も訪れる人も、美しい景観や文化の香りに癒されるとともに、農水産業と観光産業が、活力を持って融合していく、6次産業化を目指しています。

湯本温泉は、本市観光の中核を担っており、12軒のホテルが営業しています。近年、団塊世代の大量退職を要

困として、旅行形態が少人数体験型へと変化したこと等に対応しきれず、湯本温泉の宿泊客は、平成15年の31万人をピークに減少を続け、平成19年度は25万人と6万人もの大幅な減少となっており、温泉街も活気を失いつつあります。

ホテルの後継者で組織される旅館組合青年部は、それに危機感を抱き、さまざまな角度からのイベントや企画を展開し、活力を取り戻そうとしています。そのひとつが、中央を流れる音信川の恋伝説にちなんだ「恋人の聖地」プロジェクトです。恋文コンテストの開催や、LOVE花火、橋裏イルミネーションも実施し、恋人たちをターゲットとした集客作戦を展開していますが、即効性がないのが現状です。

3. 派遣テーマ

「温泉街の活性化およびイベントコンセプトについて」

湯本温泉の大型ホテルでは、飲食店からみやげ物屋まで完備しており、温泉街を散策する観光客があまり見受けられません。そこで、ホテル完結型でなく周辺商店街や、集落を含めた魅力ある温泉地づくりについてアドバイスいただきたいと思っております。さらには、青年部の仕掛けられているイベントや企画について、お客さんに喜ばれ、リピーターの確保につながるコンセプトとなっているのかもアドバイスいただきたいと考えています。

4. アドバイザーとの打合わせ

青年部の仕掛け、特に「恋人の聖地」について、とても難易度が高いことを指摘されました。今の時代の恋愛感覚や、恋を演出するロケーションについて、湯本温泉が適しているのかどうか、検証しなくてはならないと感じました。また、これらの取組みが、旅館経営者や一般住民の人たちに理解されていない印象があると言われたとおり、まちづくり、地域づくりをもっと一体的に展開していく必要性があります。さらには、新しい展開として「食」をテーマにした昼間の取組みもできないかとの提案もいただきました。

5. アドバイザーに期待すること

アドバイザーの先生は、全国各地で温泉地や旅館再生の実績があるとともに、多くの事例も把握しておられます。湯本温泉における取組みの方向性を示してもらい、活気あふれる温泉街づくりについての的確な指導助言を頂きたいと考えています。イベントについては、取組みのベクトルを正しい方向に導いていただくことを期待しています。

(商工観光課 藤永 義彦)

1. 派遣アドバイザー

<試験派遣>

安藤 周治 (NPO法人ひろしまね理事長)

2. 地域の様子

多良木町は南北に細長い独特の地形を有し、中央には球磨川、幸野溝、百太郎溝の豊かな水環境に恵まれ、また北部と南部は広大な森林資源に覆われており、これらの地域特性を生かして農林業が発達してきた。さらに中央を横断する国道219号線沿いには商店街が連なっており、上球磨商圏の要として機能してきた。

しかし、農業を取り巻く環境は大変厳しく、さらに担い手の高齢化や減少など多くの課題を抱えている。林業についても、戦後植栽の森林資源が伐期を迎えているにもかかわらず木材価格の低迷や担い手の高齢化や減少といった農業と同じ課題を抱えている。商店街についても、モータリゼーションの進行により商圏が拡大したにもかかわらず顧客の獲得にはつながらず、逆に郊外的大型店や都市部へ顧客の流出が続き、その結果空き店舗も増加しているなど商業機能低下の課題を抱えている。

このような課題を解決するため、平成18年度に「まちづくり推進委員会」が設立され、新たな施策を検討しているところであるが、行政主導型ではない「町民との協働」によるまちづくりができるかが今後のまちづくり推進の課題と位置づけている。

3. 派遣テーマ

「行政主導型ではない『町民との協働』によるまちづくり」

地域の様子でも述べたように、多良木町では農林業や商店街など多くの課題が山積しており、その問題解決のため「まちづくり推進委員会」が設立され、部会を設けるなどして、その具体的な課題解決のための検討を行ってきたが、課題解決へ向け町民の自主的な活動につながっていないのが現状である。

そこで、行政主導型ではない「町民との協働」によるまちづくりを推進するため、これまでまちづくり推進委員会で協議してきたものの町民の自主的な活動へつながらなかった事業の反省を踏まえ、町民が自主的な活動を行う仕組みづくりや具体的に取り組むべき課題、更にまちづくりに関する活動を行う団体の育成方法などを検討してほしい。

4. アドバイザーとの打合わせ

行政の諮問機関であるまちづくり推進委員会への派遣であるので、「住民との協働」をテーマにするのであれば委員会の中でまちづくりのテーマを絞り込んでおく必要がある。また派遣までに開催されるイベントの反省点等をまとめておく。当日は現地視察とワークショップによる検討課題の絞込みを行う予定。

5. アドバイザーに期待すること

今回多良木町へは1名のアドバイザーを1回限りという試験派遣であるので、次年度の通常派遣へつながるようなテーマの絞込みをお願いしたい。

(企画観光課企画改革係長 平川 博)

1. 派遣アドバイザー

<試験派遣>

浦野 秀一 (有あしコミュニティ研究所代表取締役)

2. 地域の様子

山都町は九州の中央、熊本県の東部に位置する標高300mから900mの準高冷地で、面積は544.83km²と広大です。平成17年国勢調査で、人口18,761人、6,160世帯、65歳以上人口の比率は37%となっています。昭和35年当時に比べ人口が約22,000人減少しており、現在も過疎化と高齢化が進んでいます。

産業人口を見ると農業人口が最も多く36.5%を占めています。急峻な地形の制約からその大規模化は望めませんが、冷涼な気候を活かした減農薬有機農法による農産物を、市場を通さずに直接消費者や販売店と取引をする生産者も増えてきています。

観光資源として江戸時代後期に建設された石橋「通潤橋 (国指定重要文化財)」、専用劇場を持ち年間を通して公演を行う人形浄瑠璃「清和文楽」、高さ200mの絶壁が続く溪谷「蘇陽峽」などがあります。このように歴史、伝統文化、自然景観に優れた資源がありますが、有機的につながっておらず、経済効果に結びついていません。

また、町内には、肥後と日向を結ぶ「日向往還」の主要な交易地として栄えた「浜町」と「馬見原」の商店街がありますが、人口減少と車社会の進展により空き店舗が目立つようになって来ました。しかし、往時の賑わいはないものの、各種施設が集積する町の要であり、今も町内の人々の日々の暮らしを支えています。

3. 派遣テーマ

「高速道路開通を見越した地域活性化方策について」

熊本県と宮崎県延岡市を結ぶ高速道路「九州横断自動車道延岡線」が本町を通過する計画となっており、インターチェンジが本町中心部に建設されます。この本町のインターチェンジ予定地までの約23kmの工事がすでに着工されており、10年以内の完成が見込まれています。このような中において、高速道路開通後に向けたまちづくりを進めるべきですが、その予想される影響や効果については、まだ大まかに語られるのみで、具体性がありません。熊本都市圏や福岡都市圏との所要時間が短縮されることを活かした農業、商業、観光などの産業振興、後継者を残すための定住政策と、高速道路を活かした地域活性化を推進するためには、この開通を見越した具体的な目標を定め、今から行動をしていく必要があります。

4. アドバイザーに期待すること

本町における高速道路を活かしたまちづくりは、まだ初動の段階であり、具体的なテーマや実行手段を絞り込めていない状況です。高速道路は全国各地にあります。アドバイザーには、他の事例等により高速道路の特徴、開通による影響を示していただきたいと思います。また、その上で、本町の地理的特徴と資源を客観的に見ていただき、高速道路活用により地域を活性化するために、本町においては、どのような視点を持ち、今後開通までにどんな取り組みを進める事が有効かをアドバイスしていただきたいと思います。

(企画振興課 高橋 尚孝)

大分県／臼杵市

1. 派遣アドバイザー

福田 興次 (株福田農場ワイナリー代表取締役)
南 賢二 (株ラック計画研究所技術顧問)
安島 博幸 (立教大学観光学部教授)

2. 地域の様子

臼杵市は、旧臼杵市と旧野津町が平成17年1月1日に合併して新市として誕生しました。本市は、大分県の東南部に位置し、豊予海峡方面へ楕円状に細長く伸びた地形で、東は豊後水道に面した臼杵湾に臨み、南西部は比較的険しい山稜が津久見市・佐伯市と接しています。起源については、戦国時代にキリシタン大名・大友宗麟が、四方を海に囲まれた天然の島に丹生島城(臼杵城)を築いたことに由来しています。また山・海の自然に恵まれているため、農業や醸造業、造船業などが盛んです。

さて、臼杵市が誇る観光資源の一つに、国宝臼杵石仏があります。これは平安時代後期から鎌倉時代にかけて彫像されたと言われ、平成7年に国宝指定を受け、その規模・数量・質においても国内最高峰の磨崖仏と言われています。しかし、かつては年間20万人以上の観光客が訪れ、活気に満ちた観光スポットであった臼杵石仏も、平成14年度より入場者数減少が続いており、平成19年度には入場者数が16万人を下回るまでに減少しました。にもかかわらず、臼杵石仏周辺の関係者が一堂に会する機会は少なく、お互いが連携して問題に取り組む地盤が整っていませんでした。そこで、平成19年2月に「石仏関係者の情報共有を図りながら臼杵石仏の活性化策を模索する」との目的で「石仏情報連絡会議」を設立し、以後平成19年11月までの計10回の会議を開催して、活性化について検討してきました。結果、関係者同士の情報共有が図られ、臼杵石仏の今後の方向性とやるべき事業が明確に定まりました。この会議は、平成20年度より新たにメンバーを参画させつつ、石仏情報連絡会議は現在も継続中です。

3. 派遣テーマ

「石仏観光再生のための集客策について」

石仏情報連絡会議にて、臼杵石仏再生のための活性化

プランを7種類策定しました。その中で特に優先順位が高かったのが、観光客にわかりやすく、かつ内容の充実したパンフレットの作成でした。そこで本制度を利用させていただき、臼杵石仏の周辺を含めたパンフレット作成で、石仏観光の見直しと集客策について、専門家の先生方のご指導を仰ぐものです。

4. アドバイザーとの打合わせ

臼杵石仏のマップの必要性について、企画の臼杵石仏の観光を考察する際には、近隣の観光施設との関係性も考慮しなければ、より良い研究結果が出ないとの話になりました。そこで先生方には、事前に臼杵市の周辺視察などを行っていただくことになりました。

5. アドバイザーに期待すること

臼杵石仏観光客向けの魅力的なパンフレット作成のアドバイスをいただき、国宝臼杵石仏の魅力・主眼である「日本の原風景が残る祈りの里」をお客様に伝え、リピーターを含めた集客数の増加ができるような仕組みを構築できればと思います。

(産業観光課 宮崎 聡)

大分県／由布市

1. 派遣アドバイザー

井原 満明 (株地域計画研究所代表)
徳野 貞雄 (熊本大学文学部教授)

2. 地域の様子

由布市は、大分県のほぼ中央に位置し、平成17年10月に、日常生活圏域を同じくする挾間町、庄内町、湯布院町の3町が合併して誕生しました。

少子高齢化と過疎化の進行する中山間地域と、県都大分市に隣接し人口の増加する新興住宅地域とが混在する市であります。

この度、この事業の対象としていただきました川西小学校区につきましては、観光地でもあります由布院盆地の西部から大分川沿いの中山間地に広がる9つの自治区で構成されています。この校区内の4つの自治区では、すでに高齢化率が40%を超えており、荒れた農地や山林の増加、空き家の増加、過疎化の進行による集落機能の衰退が進み、住民の日常生活に支障をきたす様々な問題が徐々に顕在化してきており、現在や将来に不安を感じる住民が増加しています。

この校区内には、国内でも珍しい青白いにごり湯が自慢の温泉宿泊施設があり、その周辺には豊富な自然が残っており景観のみならず、四季折々の野草や山菜があります。この自然を活用して、自然観察会を開いたり、竹資源を利用して竹炭を作る試みが行われています。

現在の地域活性化に向けた取り組みにつきましては、校区内にあります川西公民館を核とし、9自治区で構成する町づくり会議が中心となり、取組みを行っています。

3. 派遣テーマ

「小規模集落で形成される小学校区でのコミュニティの活性化方策」

地域それぞれの状況に応じた地域コミュニティの再生(活性化)が必要となってきている現在、これまでの行政主導のまちづくりではなく、地域の住民が地区の様々な課題を相互に共有し、地域資源・魅力を活かして解決に向けて取り組むことが求められています。

このようなことから、本市では、これからのまちづくりの主役である市民が主体性を発揮した自立的な取り組みを展開する個性ある町づくりを目指して、平成18年度から「由布コミュニティ(地域の底力再生)事業」を実施しています。しかしながら、地域の活性化に対する方向付け、地域資源の活用方法、小規模集落に対する広域的な活性化方策等のノウハウが不足しているためアドバイザーの派遣を希望しました。

4. アドバイザーとの打合わせ

まず、由布コミュニティ(地域の底力再生)事業の概要説明・対象実施地区内の状況等を説明させていただき、1回目の派遣時には、校区内の現状を把握していただくためフィールドワークを行い、校区内の課題・問題点・魅力等についての意見交換会を行うことといたしました。また、アドバイザーの先生から、地区内の温泉宿泊施設で「地区役員さんと膝を交えて語りあえたら」というご提案をいただきましたので、さっそく地区役員さんに相談し、スケジュールの中に折り込むこととしました。

5. アドバイザーに期待すること

地区内の集落を存続させて行くためには、そこに暮らす人たちが、地域づくりに主体的に参加し、地区の自主的な活動を住民総意の下で行うことであると思います。

アドバイザーの先生方の知識と経験で、それぞれの地区にあった取り組みや校区内の広域的な取り組みについてアドバイスをしていただければと思います。

(総合政策課地域振興係 衛藤 公治)

鹿児島県／伊仙町

1. 派遣アドバイザー

<試験派遣>

坂元 英俊 (財)阿蘇地域振興デザインセンター
事務局長)

2. 地域の様子

伊仙町は鹿児島県の奄美諸島の徳之島にある農業を中心とした町である。また長寿世界一を二人も輩出した長寿のまちとしても有名である。現在、町おこしの一環としてまちづくり交付金事業による温水プール・トレーニングジム・交流ホール等が建設され、今年度は公設直売所が建設予定である。また伊仙町は亜熱帯地域の特色ある自然、歴史遺産、伝統文化、特産品な

どの資源に恵まれているものの、これらの地域資源が有効に活用されていないのが現状である。島内にはほかに徳之島町・天城町の2町があり、基本的にはサトウキビ・黒毛和牛・馬鈴薯・熱帯果樹等の生産を中心にした農業の島でもある。

島内には3町のそれぞれの観光協会があり、一元化した観光連盟もあるが活動状況はあまり芳しくない。しかし奄美諸島・琉球列島を含めて国は世界自然遺産登録を視野に入れた国立公園指定に向けた事務を進めている。今後は登録後の観光をどうするのかというのも大きな課題となっている。

3. 派遣テーマ

「体験型ツアー方策及び広域連携等」

地域資源のネットワーク化、体験型ツアー実施に向けたPR方法、広域連携・着地型観光の進め方等について課題がある。島の観光行政を活性化するために行政、各種団体等が連携していく必要がある。

また平成23年度には、九州新幹線の鹿児島ルートが全線開業予定である。増加するであろう観光客をいかにして徳之島まで引き込むかも大きな課題である。そのためには町ごとの観光行政ではなく徳之島全体のアピールが必要である。観光のあり方についても既存の観光ではなく、徳之島独自の特色ある政策を島民の知恵を結集して打ち出していきたい。

4. アドバイザーとの打合わせ

今回は試験派遣なのでいかに来年度につなげるかを考慮しながら協議した。そのなかで観光事業の広域化をいかに進めるのか、また情報発信のあり方等について打ち合わせをした。徳之島の実情を見ていただいた上で、伊仙町観光協会・徳之島観光連盟の会員とともに課題を検討する。今後は徳之島ばかりでなく鹿児島県の観光連盟とも連携を図っていくことが大事との指導も受けた。

現在まちづくり交付金事業で取り組んでいる各種施設を最大限に活用して観光客が滞在する魅力を引き出していかねばならない。

5. アドバイザーに期待すること

徳之島ではまだ町レベルの観光政策を掲げていて徳之島をまとめた政策ができていない。広域連携の地域ツーリズムネットワーク形成に実績のあるアドバイザーに3町の観光資源をいかにまとめて広域化を図っていくのかアドバイスしていただきたい。

また、エコツーリズム・体験型観光についてもアドバイスしていただきたい。

(企画課 四本 延宏)

オリエンテーションの様子

去る7月11日（金）、国土交通省10階会議室にて平成20年度地域振興アドバイザー派遣制度のオリエンテーションが開催されました。各県・市町村から合計40名の担当者の皆さんや受入組織の皆さんと、33名のアドバイザーの方々が集まりました。

13：00～

● 開 会

13：10～

- 地域振興アドバイザー派遣制度についての説明
(国土交通省地方振興課)
- 個別事項等の説明 (財)日本地域開発センター
- 質疑応答



14：00～

- 挨拶
国土交通省地方振興課
- アドバイザーと市町村
担当者との打合せ



16：00

● 閉 会

18：00～

- 地域振興アドバイザー交流会
(財)日本地域開発センター主催による交流会が開催されました。アドバイザー、地域担当者、アドバイザー受入組織の皆様の間で、地域振興に関する議論を交わしました。



地域担当者によるPRタイム



編集・発行

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-11-7 第二文成ビル201
財団法人 日本地域開発センター
TEL. 03 (3501) 6856 FAX. 03 (3501) 6855

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3
国土交通省都市・地域整備局地方振興課
TEL. 03 (5253) 8404 FAX. 03 (5253) 1588